

第3回会議

日 時	平成 29 年 10 月 13 日（金）午前 10 時～午前 12 時	
会 場	秋葉区文化会館 1 階 練習室 1	
出席者	会長等	渡邊 正之 北区部会長，後藤 岩奈 東区会長， 田村 幸夫 中央区会長，小林 勲 江南区会長， 東村 里恵子 秋葉区会長，小田 信雄 南区会長， 岩脇 正之 西区会長，長井 正雄 西蒲区会長
	事務局等	市民協働課長補佐，市民協働課係長ほか
傍聴者	1 名	
主な議題	<p>○ 開会</p> <p>○ 座長あいさつ</p> <p>○ 区自治協議会のあり方検討について</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 9/26市民厚生常任委員会協議会報告資料について事務局より説明を行いました。 ◦ 各区自治協議会委員より出された意見など各会長より報告していただき，意見交換を行いました。 ◦ 第2回区自治協議会のあり方検討委員会 資料（案）について事務局より説明を行い，意見交換を行いました。 <p>会議資料</p> <ul style="list-style-type: none"> □次 第 □資料1：新潟市区自治協議会のあり方検討の進捗状況について □資料2：各区自治協議会委員の意見一覧 □資料3：第2回区自治協議会のあり方検討委員会 資料（案）検討ほか 	

新潟市区自治協議会のあり方検討の進捗状況について

※9/26 市民厚生常任委員会協議会報告資料

1. 第2回検討委員会までの流れ

■第1回検討委員会（7/28）での主な意見

項目	意見
役割	<ul style="list-style-type: none"> 行政が自治協をあてにし過ぎているのではないか コミ協との役割分担があいまい 区としての共通の課題がなく、検討やまとめがうまくできないことがある 区内の調整役としての機能が果たせていないのではないか 行政からの情報提供は必要だが、多すぎる 自治協提案予算の実施は負担だが、良い施策と思う 行政は周知に責任を持ってほしい
委員	<ul style="list-style-type: none"> 自治協についてよく理解できないため、発言できるよう任期を延ばしてはどうか 区役所との関係でいえば、コミ協会長会議が良いのでは 高校・大学生に入ってもらい、意見を聞いてはどうか
運営方法	<ul style="list-style-type: none"> 行政から説明の要不要の判断や認知度向上の方法など自治協としても自主的な運営が必要 テーマを決めることで意見を出しやすくしたらどうか

■区自治協議会会長会議（8/9）での主な意見

- 地域にとって関心が高いのは自治協よりもコミ協
- 多様な意見を聞くためには自治協は必要
- 市民も委員も自治協の役割をうまく整理できていないのではないか
- もっと自治協と区（長）との連携が大事
- 自治協の存在意義を実例として発信すべき
- コミ協、自治協の役割（政策形成過程）が分かるイメージ図がほしい
- 議会からもあり方について意見を出してほしい
- 議論しても変更できない報告事項が多すぎる

■各区自治協議会（8～9月）

- 第1回検討委員会の意見を資料配布
- 各区で意見を募集中

■市民厚生常任委員会協議会報告（9月定例会）

2. 意見交換・検討スケジュール（案）

	平成29年度										平成30年度	平成31年度	
	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
検討委員会		開催 (7/28 済)			開催 (10/30)				開催			平成29年度検討の整理（必要に応じ条例改正）	委員改選・検討を踏まえた自治協の運営
自治協	○		○			参考意見 聴取			○				
会長会議			○ (8/9 済)		○ (10/13)			○					
市議会 (協議会報告)	○			○			○		○				

【検討委員】

No.	氏名・役職等	No.	氏名・役職等
1	川島 勝（新潟市北地区まちづくり協議会 顧問） 北区	7	真嶋 民雄（コミュニティ中野小屋 会長） 西区
2	山中 知彦（新潟県立大学国際地域学部 教授） 東区	8	坂爪 惣一郎（西蒲区自治協議会 会長経験者） 西蒲区
3	豊嶋 直美（山潟地区コミュニティ協議会 会長） 中央区	9	大串 葉子（新潟大学 准教授） 座長
4	豊岡 克（両川地区コミュニティ協議会 会長） 江南区	10	渡邊 敏文（新潟医療福祉大学 教授） 副座長
5	新藤 幸生（秋葉区自治協議会 会長経験者） 秋葉区	11	石垣 順子（公募委員）
6	棚村 真寿美（大通コミュニティ協議会 会長） 南区	※No.1～8は会長経験者	

区自治協議会のあり方について（東区自治協議会の主な意見等）

- 区に自治協議会を設置したのは、住民の意見を取り入れて、区ごとに特色ある行政を実施するという趣旨だと思う。その中で自治協議会はとても重要な役割を担うのではないかな。
- 少人数の方が意見は出やすい。活発な議論をするために委員の人数を減らしてよいのではないかな。
- 現在ある各部会で意見を出し合い、それを全体会議の場に吸い上げることが出来れば、様々な意見を拾えるのではないかな。
- 審議機関としての役割は知識が無いと難しいため、報告を聞くだけになる。勉強して提言ができるようになると良い。専門的な提言ができるレベルになれば、無報酬でおこなっている委員の報酬も検討してよいのではないかな。
- 自治協議会は協働の要となっているのか。それを考えてやっていく必要もある。
- 自治協議会でやってきたもので良いものはたくさんある。それを伸ばす方向で考えてはどうか。

平成 29 年 9 月 28 日
東区自治協議会

中央区自治協議会 あり方検討委員会への意見等

項目	内 容
検討会への要望	<ul style="list-style-type: none"> 自治協そのものが区民に理解されているのか疑問を感じると同時に、「自治協議会」自体が必要なのかを再考してほしい。 10年のこのタイミングで改めて認知度を図るアンケートを行い、今後の検討会の材料として欲しい。
役割	<ul style="list-style-type: none"> 設立の意義や理由の説明が不十分で、市民間での認知度が非常に低い。委員としての立ち位置が分からず、どの様に行動すべきか困惑している。 委員の役割が、地域と自治協をつなぐことに限定されず、部会活動をはじめ種々の職務が派生・増大し、それに対する期待も大きくなり過ぎている。 区内の市民生活に関わる部分を担うことが「協働」の第一歩と考える。自治会・町内会の存在を再定義し、コミ協と自治協の線引きをすることにより、「協働」の姿を再構築する必要がある。 自治協の各部会でやるべきことは、提案型の事業が最も適切ではないか。実際、各部会から上がってきた事業は内容的には範囲が限定され実践組織である自治会やコミ協がやるべき事業ではないかと思えることが散見される。現実味のある提案こそが自治協のやるべきこと、自治協の役割ではないかと考える。 検討委員会での意見を見ると本質的な問題が議論されていない。自治協の役割は①行政からの諮問・意見聴取②地域の多様な意見を調整③区ビジョンまちづくり計画実現に向けた諸課題…これにより明確でありさらに明確化の議論は必要ない。現在の自治協は③に関する審議が少ない。抽象的な役割論ではなく具体的な課題が明記されている事柄について議論し、審議することで自治協の立ち位置が明らかになり問題点がはっきりする。自治協の役割を「区ビジョンまちづくり計画の実施計画」に焦点を置くことで重心が定まり有意義な審議が展開する。
委員	<ul style="list-style-type: none"> 委員の任期制限をなくし、1号委員はコミ協の会長から就任してもらうのがよい。会長は地域の事情や自治に対する認識が深くかつ権限を持っている。現在の委員はコミ協会長でなくなってきており、自治に関する知識の違いが大きく健全なる議論になっていない。 委員としての使命、責任、役割について個々の研鑽を図るための委員研修を行い、行政に対して積極的に意見や提案ができるようスキルアップを図る必要がある。 公募委員を増やし広く声を行政に反映させるため法の改正が必要。併せて各号委員の構成比の見直しと出席率の低い委員の交代を含めて検討が必要。
運営方法	<ul style="list-style-type: none"> 事前配布資料に対し、質問等を受け付け、会議当日にその回答を配布することで効率的な会議を進められるのではないか。 会議終了時間までに決着がつかない場合は、次回審議に回したらどうか。 部会報告は配布資料にとどめ、説明は不要ではないか。

「区自治協議会のあり方」への意見について

1. 区自治協議会の制度などに関する意見

意見
<p>「協働の要」の自治協議会の役割が不明確である。市民と行政のつなぎ役であることが、委員自体にもあまり理解されていないように思われる。</p> <p>また、自治協議会委員も1人の市民であり、各団体よりの選出者でもあり、区や市全体のことはなかなか理解できないことが多い。報告は紙面で通達。重要案件のみ各代表をふまえた意見交換のできる自治協議会であつてもよいのではないか。</p>
<p>公募委員の割合を多くした方が活発な意見が出やすいのではないか。</p>
<p>基本的（総論）には住民（区民）の意見を市政に反映させようとするには有意義だが、実際にはどこまで反映されているのか。</p>
<p>会議の大部分の時間が市政の報告等になり、アリバイづくりになっているように思われる。出された意見がどう反映されているのか大きな疑問がある。</p>
<p>市民の関心が薄い。傍聴者が少ない。いつ、どこで、誰が、何のためになど、よく問われること。</p>
<p>コミュニティ協議会の立場で参加しているが、地域課題の吸い上げなど、その役割を果たせているか疑問。</p> <p>また、コミュニティ協議会役員会で、行政からの報告をするようにしているが、自地区と関わりがないせいか、関心は薄い。</p>
<p>他コミュニティ協議会や公募委員から発せられる情報や意見を聞けるのは有意義。</p>
<p>制度は真に必要なか否か再検討すべき段階だ。分権型政令市の仕組みの中で各地域コミュニティ協議会を主体とし各種団体（NPO含む）の参加を得、所課「協働の要」とし発足した。が、その広域的な課題やニーズに対する議題もないように思う。あるにしても議題は、地域的、地理的な繋がりが深い地域の課題が多い。全体的に見た時、各コミュニティ協議会の上に立つ「屋上屋」である。</p>
<p>特色ある区づくり予算にかかる事業ということで、年当初に区役所企画事業と自治協議会提案事業のアイデア募集があるが、各部会でも提案事業を出している。重複しているように思えるし、委員への負担も大きいので、自治協議会提案事業枠をなくし、区役所企画事業のみでよいのではないか。</p>
<p>公募委員は減らすのではなくもっと増やすべきだと思う。その理由は、新潟市又は秋葉区をよりよくしたいと情熱を持って参加しているからだ。</p> <p>今年度から公募委員の人数がマイナス1の4人になったのはとても残念。せめて5人に戻して欲しい。</p>
<p>自治協議会とは何をする組織なのか？ぼんやりしていて、各委員それぞれが意識共有できていない。扇の要…聞こえはいいが、具体的に何？というものが無い。</p>
<p>予算の絡みもあるのかもしれないが、年度ごとに何か事業をやろうと考えても、4月に改選→本会議→事業立案→下期に事業実施…となり、やれることも限られる。</p>
<p>最終的に、区づくり事業などの事業立案に繋がるような議論が展開されることが望ましい。</p>
<p>「協働の要」とはどのようなことか、具体的な事例を示すなどして、自治協議会委員や市民（区民）に説明をすべきである。「言葉だけ」が独り歩きしている。</p>

意見

自治会，コミュニティ協議会，自治協議会の関係を明確にしてそれぞれの役割分担を明確にすべきである。さらに，自治協議会と市民（区民）との関係はどのようにあるべきか具体的な方向性をつけるべきだ。（自治協議会と市民との直接的な対話などが出来ないかなど）

自治協議会での本会議（月1回）の在り方で，会議時間の大部分が行政側の報告に終わっている。行政の政策（ほぼ決まった）を自治協議会に報告してもあまり意義がない。市民に政策を丁寧に知らせる方策を重視すべきだ。

自治協議会とは，政策を絞って賛否の議論をし，自治協議会側が是であればそれを「政策」に反映するような会議の在り方に持っていくべきだ。資料については，原則，配布のみにするのが望ましい。

自治協議会の各部会の「提案事業」には賛成するが，自治協議会が「提案」から「実施」まですべて行うのは委員の負担が多すぎるのではないか。

委員の選考，任期なども検討すべき点がある。

市からの一方的な報告をなくしたほうがよい。そこで意見したものが反映されるのであればよいが，そうでないものが多いように思われる。

意見を反映できる議案について，もっと時間をとらなければ集まっている時間ももたない。もっと前向きに意見交換できる仕組みが必要と思う。

「区自治協議会のあり方」への意見について

1. 自治協議会の制度

意見
<p>区自治協議会委員は、選出団体、選出地域での自治協・コミ協での課題、問題点、方向性の把握に努めて、地域で検討しながら、区自治協に提出やら検討を願う方法にしたら、個人的なものは無くなると思う。</p>
<p>各種団体が区全域で同様な活動を行っているが、自治協議会を行政の横の連携を図る場として情報を受け、機能させられないものか。</p>
<p>自治協の諸問題について、自己評価も大切であるが、外部識者による外部評価も一度入れてやる必要がある。</p>

2. 自治協議会の役割

意見
<p>「市民と行政との協働の要」と位置付けているが、実状は意見を述べる場にとどまっている。協働は、地域（自治会・コミ協）及び各団体と連携して行うべきで、自治協は区の提案に対して、地区の実態を反映した意見を陳べ、行政を補完する場と位置付けたらどうか。委員が集まって、協働で何かをやるといっても、そのような余裕はないのが実状である。</p>
<p>①市民と行政との「協働」の要 地域課題は、地域（自治会・コミ協等）で意見をまとめ、行政と個別で改善を行えばよいと考えます。 南区の大きな問題（地域では判らない問題）について、現状や現在行っている対策等について意見交換を行う場とすべきです。区バス問題、ゴミ増問題などについては、どのような問題が起こっているかわかりませんでした。あらゆる方策で区民に問題は投げかけられ、対策依頼はされてはいると思われませんが、区民は身近な問題ではないのです。 今後は、行政側から「見える化」された情報を提示した中で議論をすべきと考えますが、専門的な知識のない私でも一般的な意見が出来る資料等の事前配布やENDのない議論はやめるなどの手当ても必要で、経過・結果も「見える化」すべきです。</p> <p>例) ゴミ増問題 1人当たりのゴミの量が市内8区、県、政令市、全国の中でどの位（DATA）で、どのような対策をしているが削減できない、どうすればよいか？</p> <p>例) 区バス問題 何年も自治協のテーマで対策しているが、効果が出ないのは、できない対策についてやっていないからではないのでしょうか。できない事で、諦めている感じと担当が替わるなどの理由があるのでは？ 成果がでない自治協議会は価値がないとなる。</p>
<p>②審議機関としての役割 特に地域に関係する計画&予算については、必要と感じますが、区ビジョンや公の施設の設置などは、年間ではないので関係ないのでは。予算については、これからと考えます。</p>

<p>南区での地域の実状を把握することに努め、誠意をもって生活上の課題と取り組む。</p>
<p>南区で生活するうえで改善する必要がある項目の確認。 ※何時、誰が、どの程度まで、いつまでに行うかを検討し、場合によっては住民に対し説明をし、協力を願うことが有れば、理解していただくよう粘り強く説明する。 例) ゴミの有料化、分別の実施、削減方法の説明の実施の継続</p>
<p>自治協議会の役割を再度明確化して、それに基づいた審議・意見・議論を行うこととする。(課題を上げる、未解決課題の整理)</p>
<p>区自治協議会、地域コミュニティ協議会の役割、責任が明確に位置づけられておらず、私達も含めて、市民にも知られていないのでは?と思われる。</p>
<p>自治協議会の周知は、行政と共同でやる。又、自治協にふさわしい予算の裏付けも必要である。</p>
<p>自治協の諸問題について、自己評価も大切であるが、外部識者による外部評価も一度入れてやる必要がある。</p>
<p>市民の方への自治協の周知が不足していると思うので、自治協の存在や活動の内容や成果などをアピールすると良いと思う。</p>
<p>広報紙に載ったら、友人・知人から“みたよ”と多く声がかかった。些細な事でも積み重ねていくことで、徐々に成果がでていくのではないかな。</p>
<p>500万円の予算が先にあり、消化のためマンネリ化している。投資効果を考慮すれば、提案事業を委員が行う必要はなく、コミ協活性化等への予算活用ができないものかと考える。</p>
<p>チャレンジ予算であり、夢を語るだけでなく実施できるため良い施策と思う。(あり方検討委員 新藤委員)、区の特徴を活かすには良い。交通問題など複数で連携しなければならない場合もあり、横のつながりが重要。(あり方検討委員 渡辺委員)の意見に同感。夢を語り、実現できることは大切と考えるので、無くさない方がよい。</p>

3. 委員

意見
<p>多くの委員は各団体から選出されており、絶えず任期交代がある。意見を自由に話し合うために、顔ぶれを替えることが絶対必要である。</p>
<p>自発的に参加する委員も必要であるが、組織として機能させるには、各団体から選出を求める現行の仕組みが適当と考える。</p>
<p>任期は、長い方が良いと思うが、最低でも2か年は必要と思う。</p>
<p>自治協委員もコミ協よりの選出が常態化しているが、自治会からの委員選出も必要。</p>

4. 運営方法

意見
多様な方々が委員を務めておられるが、発言は特定の委員に偏っているように思える。各委員それぞれが、得意分野をお持ちだと思うので、重要な課題が生じた場合は部会を設けて議論し、その結果を全体会に諮るようにしたらどうか。
定例化しているが、特に意見を求める事のない平穏な時があっても良く、開催頻度は課題によって変えても良いのではないかと。行政と不離一体の組織とするべきで、自主的な運営をとる意見には反対である。
行政側から多くの報告があるが、事務局と自治協三役で調整して、自治協の課題として意見を求めるものに絞り込むべきではないかと。
事務局よりの報告や提案された議案が多く、報告された事項についての意見や質問ばかりで、行政からの報告について、委員が意見を言っても、あくまで「報告した」が主になり、どこでどの様に反映されているのかもはっきりせず、意味のないものと思われる。
全体会の閉会前には、次回の日程とともに、次回の審議議題も。
自治協の自主的な運営は必要である。行政は、自治協から提案されたものを十分に聴きながら、行政面に取り上げて反映をしてもらいたい。その事が、自治協の活性化に活用されると思います。
行政側からの報告が多く、自治協の委員としての役割、立場が理解できない。
区からの多くの報告についての意見も、前もってもらう会議資料だけでは不十分だと思うときがあります。（専門知識が乏しいため） 審議する項目を選定し、資料を早めに配布し審議してはどうか。
各分野の代表が参加しているので、その団体の課題などをもっと持ち寄って議題にしても良いのではないのでしょうか。
運営方法は、もっと少人数でテーマを絞り、フリートーキング様式が好ましいと考えます。

5. その他

意見
役割分担で自治会<コミ協と錯覚している人が多い，自治会（>=<）コミ協であり，問題の内容によって異なる。※市，区，担当者で情報の共有がされていないため，新聞紙上でのニュースでも当然のことが知られていない。
コミュニティ協議会での意見集約は難しい。自治会とコミュニティ協議会役員が同一で，行事・イベント開催のための会議が多く，行事。イベント等開催準備で多忙。
数年前までは，地域で子どもを見守りましょう。 ⇒ 地域で高齢者を見守りましょう。 ・今後の課題 在宅医療と団塊の世代の高齢化への対応。触れずに済めないが，解決はどうすれば良いのか……。見守りは，災害時だけでなく，常に必要になる日が必ず来ます。 地域包括支援センターへの依頼の要請だけでは……。 地域のコミュニティ協議会での対応に糸口があるかも ⇒ 課題の整理，各委員の係わりが必要。
自治協議会に出席し5カ月たちましたが，現状での自治協議会の存在感はありません。全体会議では，行政側は，私から言わせると言い訳ばかりに聞こえます。その理由は，視えないからが最大の原因ですので「見える化」を拡大すれば自治協議会の機能（意見交換の場）は発揮されます。また，協働のやり方が間違える事象が見受けられます。 本庁が決めたことを，区役所が地域に“してください”で下ってくる事項があります。（例）高齢者支援など決まったことをするのが協働ではなく，決めるときでも協働ではないでしょうか。
共通の話題がなくなってきていても，津波や防災などで他地区とペアリングすることで活性化は図れるのでは。（あり方検討委員 大串委員）の意見に同感。共通の話題が出なくても，今なら介護予防など，これから大切になってくる事柄に焦点をあて，活性化していくことができるのではないかと。

「区自治協議会のあり方について」 個別意見とりまとめ

大項目	小項目	検討の方向性	意見
役割	役割の明確化	<ul style="list-style-type: none"> ・役割をさらに詳しく明記する必要があるか ・議論がしやすい環境にするにはどうしたら良いか ・住民の声を吸い上げるにはどうしたら良いか ・負担感と言われるものは何か 	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟市の自治協の役割を他の政令市の住民自治組織との比較もして明らかにする必要がある。 ・「報告事項が多い」「アリバイ作りになっている」等、区役所側に改善して欲しいこと、自治協委員側が改善・努力すべき事を明確にする必要がある。
			<p>自治協とコミ協はそれぞれ役割が異なっています。あえて役割分担を声高に言う必要はないのではないか。役割を詳しく明記する必要があるという意見ですが、明記するに無理があると言えます。</p> <p>また、住民の声を吸い上げるにはどうしたら良いのかという議論については、各自自治協委員が日頃から住民の声を意識して会議に臨めばそれで良いのではないかと考えます。</p>
			<ul style="list-style-type: none"> ・選出母体への本会後の最低限の役割 - 報告の義務。 ・本会や部会での役割 - 事業計画立案や実施に関わる。選出母体の活動や取り組みの紹介。 ・住民の声を吸い上げる機会は、コミ協会長会と思う。自治協の大きな目的に掲げるなら、委員構成を考える必要がある。
			<ul style="list-style-type: none"> ・自治協に参加し、議論していく中で、行政担当、地域の委員の方々と意見交換し、コミュニケーションをとる事が重要です。議論し、互いに共感する事が出来れば、地域で実行すれば良い。協働とは理解する事から始まり、成果につながっていくものと思う。この場を活かせれば良くて、これが自治協のあり方でもあると思う。私にはできていないが、積極的に関わろうとする姿勢が大事。 ・地域及び区全体の課題問題を提起し、その現状を把握する事、現地調査、関係者への聞きとり調査など、問題の本質を見極める作業が重要。そして実情を理解した上で議論し、行政と委員がタイアップし、その解決をはかっていく。机上の議論や行政の一方的な報告のみでは掘り下げる事は難しく、実のある議論は出来ない。
	役割分担の必要性	自治会・コミ協との連携はどうあるべきか	1号委員が本会の報告をしながら、コミ協との連携を図る。
	区全体の課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・審議すべき共通の課題、テーマをどう掘り起こすか ・課題に特化した会議体は必要か ・自治協を活性化するにはどうしたら良いか 	<p>「自治協は合併建設計画の実施のために作られた」「区共通の課題がなくなってきた」等、明らかに誤解からくる意見がある。地方創生、地域包括ケアシステム作り、商店街や農業の振興など、地域で検討しなければならない問題は増えており、自治協の果たすべき役割は大きくなっている。</p>
			<ul style="list-style-type: none"> ・最近区役所移転・BRT等共通の課題が無い。 ・共通の課題を話し合う場が必要。
			<ul style="list-style-type: none"> ・行政のプロたる市側から今何が問題なのか、西区の課題や分野別に自治協委員に投げかけて議論を仕掛ける必要あり。そもそも何が問題かわからない。短期、中期、長期に分けて行政から説明、提起が必要。議題は地域限定の課題だけでなく、社会的な問題、人口減対策、働き方、障がい者との共生などなど、意見を述べ合い、議論する事も自治協のあり方だと思う。マンネリは打破しないといけない。 ・提案事業イベントにどこまで関与するか検討の余地あり。何を提案するか大事な仕事だと思うが、その運営や段取りは行政に一任で良いのでは。本質の議論を深める時間が大事。
	調整役としての機能	行政と協働して各種団体の調整をどう図るか	<p>行政と協働して各種団体の調整をどう図るかという調整役としての機能については、ケースバイケースではありますが、意図的に統一する必要はないと考えます。活動は重層的に行われてこそ意味があると考えます。</p> <p>コミ協会長会が調整役を担えるのではないかと。</p>
	行政からの報告	地域への周知方法として自治協の場が適当か	<p>報告事項が多いと思う。全市的な問題は、報告を受けて意見を言っても変わらない。であれば資料の配布だけでいい。もっと区に係わる問題で議論の時間が欲しい。</p> <p>行政からの報告事項の周知については、直接的には自治会と考えますが、同時に自治協議会への周知は、同時進行で良いのではないかと。後先は問わない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域への周知は、自治会長が最も相応しい。 ・1号委員として得た情報は多い。
自治協提案予算の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・実施の是非は ・委員自身が企画から実施主体まで担う必要があるか ・予算要求のあり方はどうか 	<p>「500万円の予算の消化が先にあり、予算消化のためにマンネリになっている」「実施主体となるのは負担が大きい」という意見は本末転倒。地域で取り組むべき問題はたくさんある。このような意見が出ると予算の削減になりかねない。自治協委員の負担が大きいのなら、もっと多くの住民の力をどう引き出すかだ。</p> <p>「実施の是非」、「委員自身が企画から実施主体まで担う必要があるか」という検討の方向性に疑義があります。自治協提案予算は役割の明確化と連動しますので、積極的に活用すべきであると考えます。唯一の自治協権限を後退させる必要はない。寧ろ増額すべきことを議論すべきであると考えます。</p> <p>予算500万円は、各部会で前年度に予算要求して、4月から事業実施になるようにすることが望まれる。</p>	
自治協の周知	有効な市民周知の方法は	<ul style="list-style-type: none"> ・直接委員として関係しないと、「お任せ」になるのは、どんな時もある。より身近に感じてもらうには、時間がかかる。 ・周知には、委員になって頂くのが一番。 	

大項目	小項目	検討の方向性	意見
委員	任期	・委員の任期を延長することの是非は ・委員が発言できるようにするにはどうしたら良いか	役割を厳選し、より多くの区民に参加して頂けるよう任期は、2年2期を限度としたい。
	委員の選考	・委員に専門性は必要か ・議論のできる委員を選出するにはどうしたら良いか ・今までどおりの委員選出方法で良いか	公募委員は3～4人（男女混合）が望ましい。（区の事業に関心があって参画しているから）
	委員の能力向上	委員のスキル向上にどう取り組むか	自治協全体の委員研修会の他に、それぞれ区毎の研修会があってもよい。 住民のニーズを伝えるため常にアンテナを立て、また自ら学んでいく姿勢が委員に求められると思います。
	若年層の確保	若年層の意見を取り込むためにはどうしたらよいか	悲観的ではありますが、理想と現実を考える必要があると考えます。まずは会議に参加すること（参加できることと）、積極的に意見を発して下さらなければ若年層を起用した意味がないと言えます。 若い世代が必要と考える。
運営方法	会議の工夫	・コミ協が活発化するにはどうしたら良いか ・開催日時は妥当か ・議論がしやすい環境づくりを行ってはどうか（再掲）	・会議の開催時間の工夫（午前、午後、夜間、平日、休日）。 ・会議の座席の工夫
			少人数で部会の隔てなくグループ討議する機会も全員参加の意味で有意義に思います。
その他	その他	—	<ul style="list-style-type: none"> ・西区自治協で選出委員単位（1号委員、2号委員、…）の意見交換会を開催し、委員としての意思統一や役割を認識する機会の計画。 ・これまでの委員に、実施している事業について意見を聞く。立場が変わると感じ方や見方も変わる。 ・若い世代に関心を持って貰うには、広報紙やホームページ以外の手段の工夫が必要。自治協の講演会は、高齢者に向いている。若い世代に発信するために、工夫をしても集まるか、興味を持って貰えるかは不透明。 ・事務局の事務の軽減。次回会議案内は次第の下段に入れ改めて案内は不要。出席を前提として、欠席者は個々に連絡する。部会についても同様。スポット参加は個々に連絡。会議予定も年度はじめのみ。

西蒲区「新潟市区自治協議会のあり方」に対する意見について

大項目	小項目	内容
役割	役割の明確化	コミ協主体の委員構成になっているからコミ協の役割、自治協の役割等を明確にし、行政自体も同様の認識を持つべき。
	調整役としての機能	報告に来て終わりという事が多い。そういうことが続くのであればコミ協の会長連絡会があれば、今の自治協のような形は無くてもよい。
		1号委員によるコミ協部会を設置し、区内の課題を整理・検討して全体会に提案し、議論することが活性化に繋げられる。 委員も行政と一緒にしてももの事を作りあげると意識を持つべき。又行政もそのように指導するべき。
	区全体の課題への対応	自主性がない。役所の思いどおりに事を進めるための機関となっている。
	行政からの報告	行政は自治協に説明提案したからOKという判断をしているのではないか。
		行政は説明提案をするときにもっとわかりやすい資料を出して欲しいし、もっと時間的に余裕が欲しい。
自治協提案予算の実施	市民からは、イベント会社的に思われている面があり、イベント型と課題型のバランスをどうするかが課題である。	
委員	任期	最長10年程度とするべき。
	委員の選考	コミ協からの委員は必ず会長又は事務局長が出る様にしたらどうか。
		各種団体(2号委員)も団体の長もしくは責任ある立場の人から出してもらうべき。
	委員の能力向上	全体会は、特定の人しか発言がない。単に参加しているという感じで、委員の人材難に問題がある。
		委員の人たちも自分は何の様な団体からの選出かという認識が無さすぎる。 委員の委員としての能力が低いのではないか。
	若年層の確保	若者の参加は重要であるが、現役世代の参加が難しいので、区によって状況は異なる。
委員の理解度	1号委員と団体等から選出された委員の、自治協の理解度に差がある。(以前からの課題)	
運営方法	会議の工夫	会議の審議時間を多く取れるよう工夫が必要である。(以前から言われていることである)
		もっと自由に議論できる様工夫するべき。
	事務局の関わり	活発な運営と安定した運営ができるかどうかは、事務局が大きく係わるので、事務局体制の強化・充実に期待したい。
	その他	市議会議員は関心がないのか、会議の傍聴がない。地域課題を共有することが大切であり、場合によっては市政に反映させる必要がある。
		自治協とコミ協の財源のあり方を検討し、場合によっては(区の実情で)コミ協へ配分できる仕組みをつくっておく必要がある。